

2024年8月2日

公益財団法人 SOMPO環境財団

2024年度環境分野の博士号取得支援「学術研究助成」助成先の決定

公益財団法人SOMPO環境財団（理事長：西澤敬二、以下「SOMPO環境財団」）は、国内の大学院博士課程に所属する研究者を対象とした「学術研究助成」制度の2024年度助成先5件を決定しました。

1. 学術研究助成の概要

弊財団の学術研究助成制度は、2001年から環境をテーマとする人文・社会科学系の意欲に満ちた優秀な若手研究者を支援しています。国内の大学院博士課程に在籍する35歳以下の研究者の環境分野の研究を対象としており、2023年度までに合計117名の方に助成を行なっています。

（助成実績）https://www.sompo-ef.org/academic/academic_kako.html

2. 助成決定先

別紙「2024年度助成先」参照

3. その他

制度の詳細につきましては、SOMPO環境財団の公式ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.sompo-ef.org/academic/academic.html>

以上

(別紙) 2024年度助成先 (助成額: 1名あたり30万円限度)

申請者	所属大学院名	研究テーマ
蘇湘婷 (ソ ショウテイ)	神戸大学大学院 法学研究科	気候変動訴訟から見た環境訴訟の構造転換—四つの障害の克服によるブレークスルー—
小野 遥	北海道大学大学院 農学院 環境フロンティアコース 森林・緑地管理ユニット 森林政策学研究室	生物多様性保全がもたらす企業利益の定量評価: 株価を指標とした保全科学・経済学の総合的アプローチ
池内 陸	中央大学大学院 法学研究科 国際企業関係法	英米の気候変動法制と憲法学上の問題点—行政権の肥大化と権力分立—
鈴木 伸	京都大学経済学研究科 博士後期課程 経済学専攻 諸富研究室	人口減少時代におけるカーボンニュートラル都市構築のための国際比較研究—フィンランドにおける自治体コンツェルンの事例分析を通じて—
Kelvin Tang (ケルビン タン)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学大学院 プログラム	インドネシアにおける気候変動教育: グローバルな視点からローカルな実践まで

以上